

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年5月15日

【四半期会計期間】 第17期第3四半期(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社イデアインターナショナル

【英訳名】 IDEA INTERNATIONAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋本 雅治

【本店の所在の場所】 東京都港区芝五丁目13番18号M.T.Cビルディング3階

【電話番号】 03-5446-9505

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼経営管理部長 松原 元成

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目13番18号M.T.Cビルディング3階

【電話番号】 03-5446-9505

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼経営管理部長 松原 元成

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第3四半期 連結累計期間	第17期 第3四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日	自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日	自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日
売上高 (百万円)	3,811	4,199	5,122
経常利益または経常損失() (百万円)	61	29	42
四半期純利益または四半期(当期)純損失() (百万円)	107	13	85
四半期包括利益または包括利益 (百万円)	97	13	76
純資産額 (百万円)	96	130	117
総資産額 (百万円)	2,683	2,916	2,643
1株当たり四半期純利益金額または四半期(当期)純損失() (円)	154.63	17.58	121.41
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		10.17	
自己資本比率 (%)	3.6	4.5	4.5

回次	第16期 第3四半期 連結会計期間	第17期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日	自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日
1株当たり四半期純損失金額 (円)	81.31	29.36

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第16期第3四半期連結累計期間及び第16期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在しますが、1株当たり四半期(当期)純損失のため、記載しておりません。

4. 第16期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社(当社及び当社の関係会社)において、営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災により企業活動が大きな影響を受けたものの、被災地の復興に向けた動きが進むにつれ、設備投資や個人消費にも緩やかな持ち直しの兆しが見られ、後半には歴史的な円高の後退の兆しや株価の上昇など、緩やかな回復基調が見られました。

当社グループはこうした環境の中、住関連ライフスタイル商品製造卸売事業におきましては、組織マネジメント力の向上及び重点的に取り組んでいる新規カテゴリーの売り場提案営業の強化などにより、国内専門店への販売が好調に推移し、前年同期を上回る結果となりました。

一方、住関連ライフスタイル商品小売事業は、前期に新規出店した店舗が好調に推移し、特にデザイン性の高いトラベルグッズをセレクトした「Travel Shop Gate」が計画を上回る結果で推移したことにより、こちらも前年同期を上回る結果となりました。

以上の結果、売上高は4,199百万円(前年同四半期は3,811百万円)、営業利益は64百万円(前年同四半期は10百万円の損失)、経常利益は29百万円(前年同四半期は61百万円の損失)、四半期純利益は13百万円(前年同四半期は107百万円の損失)となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

住関連ライフスタイル商品製造卸売事業においては、前述のとおり専門店向け販売が前年同期に比べて伸長したことにより、売上高2,377百万円(前年同四半期は2,320百万円)、営業利益は5百万円(前年同四半期は79百万円の損失)となりました。

住関連ライフスタイル商品小売事業においては、前述のとおり新業態を中心に好調に推移したことから売上高1,821百万円(前年同四半期は1,473百万円)、営業利益は59百万円(前年同四半期は69百万円)となりました。

その他においては、売上高は0百万円(前年同四半期は16百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は、2,916百万円(前連結会計年度末は2,643百万円)となり、272百万円増加しました。

流動資産は、2,397百万円(前連結会計年度末は2,074百万円)となり、322百万円増加しました。これは現金及び預金の増加(50百万円)、受取手形及び売掛金(純額)の増加(170百万円)、商品及び製品の増加(110百万円)等があったことによるものであります。

固定資産は、518百万円(前連結会計年度末は568百万円)となり、50百万円減少しました。これは有形固定資産の減少(27百万円)及び無形固定資産の減少(12百万円)等があったことによるものであります。

流動負債は、2,077百万円(前連結会計年度末は1,794百万円)となり、283百万円増加しました。これはデリバティブ債務の減少(26百万円)等があったものの、支払手形及び買掛金の増加(219百万円)及び短期借入金の増加(91百万円)等があったことによるものであります。

固定負債は、707百万円(前連結会計年度末は731百万円)となり、23百万円減少しました。これは流動負債への振替による長期借入金の減少(21百万円)等があったことによるものであります。

純資産は、130百万円(前連結会計年度末は117百万円)となり、13百万円増加しました。これは利益剰余金の増加(13百万円)があったことによるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,248,000
計	2,248,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	791,000	791,000	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数は100株であります。
計	791,000	791,000		

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年3月31日		791,000		300		238

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 48,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 742,300	7,423	
単元未満株式	普通株式 200		自己株式63株含む
発行済株式総数	791,000		
総株主の議決権		7,423	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イデアインター ナショナル	東京都港区芝5-13-18	48,500		48,500	6.1
計		48,500		48,500	6.1

(注) 上記の他、単元未満株式200株に自己株式63株が含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年7月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	333	383
受取手形及び売掛金(純額)	1, 2 406	1, 2, 3 577
商品及び製品	1,024	1,135
原材料及び貯蔵品	0	0
その他	309	300
流動資産合計	2,074	2,397
固定資産		
有形固定資産	249	222
無形固定資産	54	41
投資その他の資産	1 264	1 254
固定資産合計	568	518
資産合計	2,643	2,916
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	273	3 493
短期借入金	1,206	1,297
未払法人税等	6	5
引当金	20	34
デリバティブ債務	29	3
その他	256	243
流動負債合計	1,794	2,077
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	403	406
長期借入金	312	291
その他	15	10
固定負債合計	731	707
負債合計	2,525	2,785
純資産の部		
株主資本		
資本金	300	300
資本剰余金	238	238
利益剰余金	358	345
自己株式	62	62
株主資本合計	117	130
純資産合計	117	130
負債純資産合計	2,643	2,916

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
売上高	3,811	4,199
売上原価	2,011	2,205
売上総利益	1,800	1,993
返品調整引当金戻入額	6	5
返品調整引当金繰入額	5	7
差引売上総利益	1,801	1,992
販売費及び一般管理費	1,812	1,927
営業利益又は営業損失()	10	64
営業外収益		
デリバティブ評価益	99	26
その他	1	4
営業外収益合計	100	30
営業外費用		
支払利息	23	25
為替差損	115	33
その他	11	6
営業外費用合計	151	65
経常利益又は経常損失()	61	29
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	51	-
その他	0	-
特別利益合計	52	-
特別損失		
固定資産除却損	32	7
減損損失	0	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	31	-
訴訟関連損失	7	4
特別損失合計	72	13
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	80	15
法人税等	69	2
法人税等還付税額	42	-
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	107	13
四半期純利益又は四半期純損失()	107	13

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	107	13
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	9	-
その他の包括利益合計	9	-
四半期包括利益	97	13
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	97	13
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
流動資産	1百万円	1百万円
投資その他の資産	40 "	40 "

2 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	58百万円	70百万円
受取手形裏書譲渡高		4 "

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
受取手形		3百万円
支払手形		3 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)
減価償却費	83百万円	83百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成22年9月30日付で、エレコム株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金が50百万円それぞれ増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が300百万円、資本剰余金が238百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)1	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (百万円) (注)3
	住関連ライフ スタイル商品 製造卸売事業 (百万円)	住関連ライフ スタイル商品 小売事業 (百万円)	計 (百万円)			
売上高						
外部顧客への売上高	2,320	1,473	3,794	16		3,811
セグメント間の内部売上高 または振替高						
計	2,320	1,473	3,794	16		3,811
セグメント利益または損失 ()	79	69	10		0	10

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オフィス・店舗空間のコンセプト・デザインを企画する空間プロデュース事業等を含んでおります。

2 セグメント利益または損失の調整額 0百万円は、各報告セグメントに配賦不能の損益(0百万円)であります。

3 セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)1	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (百万円) (注)3
	住関連ライフ スタイル商品 製造卸売事業 (百万円)	住関連ライフ スタイル商品 小売事業 (百万円)	計 (百万円)			
売上高						
外部顧客への売上高	2,377	1,821	4,198	0		4,199
セグメント間の内部売上高 または振替高						
計	2,377	1,821	4,198	0		4,199
セグメント利益または損失 ()	5	59	65		0	64

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オフィス・店舗空間のコンセプト・デザインを企画する空間プロデュース事業等を含んでおります。

2 セグメント利益または損失の調整額 0百万円は、各報告セグメントに配賦不能の損益(0百万円)であります。

3 セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額または四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額または四半期純損失金額()	154円63銭	17円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額または四半期純損失金額()(百万円)	107	13
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額または四半期純損失金額()(百万円)	107	13
普通株式の期中平均株式数(株)	693,781	742,437

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		10円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		3
(うち支払利息(税額相当額控除後))		3
普通株式増加数(株)		835,073
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 5月14日

株式会社イデアインターナショナル
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 田 増 三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 本 亮 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イデアインターナショナルの平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年7月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イデアインターナショナル及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。